

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	24,221,360	23,270,668	46,164,814
経常利益 (千円)	448,525	472,665	20,611
四半期純利益又は 当期純損失 () (千円)	208,408	218,784	212,115
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	11,043,323	10,784,857	10,607,817
総資産額 (千円)	34,794,634	34,768,997	34,223,820
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.32	10.84	10.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.00	1.25	4.00
自己資本比率 (%)	31.7	31.0	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,981	2,182,460	756,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,150	268,121	1,299,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,846	1,333,575	771,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	644,555	1,235,006	654,242

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.98	6.53

- (注) 1 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務問題の長期化や新興国経済成長の鈍化による海外景気の懸念があるものの、新政権の金融緩和策や緊急経済対策などから、円安および株価の上昇、輸出関連企業を中心とした企業収益回復傾向、株価の回復を背景にした消費者マインド改善に伴う個人消費の持ち直しの動きなど、一部景気回復の兆しが見られました。

こうした経済情勢の中、第1四半期から引き続き、当社は「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策の強化を図ったことにより、園芸農業部門の販売は好調に推移いたしました。しかしながら、夏場の猛暑から一転豪雨といった近年稀にみる悪天候の影響などから、当第2四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は前年同期を下回る結果となりました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンター1店の開店と「農業立地型300坪店」への改装1店及び全面改装2店を実施し、ホームセンター1店、ブックセンター1店を閉店いたしました。

当第2四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、232億7千万円で前年同期比9億5千万円(3.9%)の減少となりました。売上高は、224億1千8百万円で前年同期比9億2千4百万円(4.0%)の減少、営業収入は8億5千2百万円で前年同期比2千5百万円(2.9%)の減少となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は5億5千2百万円で前年同期比3千万円(5.9%)の増加、経常利益は4億7千2百万円で前年同期比2千4百万円(5.4%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、2億1千8百万円で前年同期比1千万円(5.0%)の増加となりました。

第3四半期以降におきましては、店舗の新設1店、増床1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し5億4千5百万円増加し、347億6千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加5億8千万円などによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し3億6千8百万円増加し、239億8千4百万円となりました。これは、主に仕入債務11億3百万円、未払法人税等2億1千2百万円の増加と、短期借入金9億3千8百万円の減少などによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し1億7千7百万円増加し、107億8千4百万円となりました。これは、主に四半期純利益による2億1千8百万円の増加と、剰余金の配当による4千万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5億8千万円増加し12億3千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は21億8千2百万円（前年同四半期は14億4千1百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益3億7千2百万円、仕入債務の増加11億3百万円、減価償却費5億9千万円等の非資金費用による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は2億6千8百万円（前年同四半期は9億2千2百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3億7千7百万円などによるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は13億3千3百万円（前年同四半期は3億円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金7億円の調達に対し、短期借入金8億円の純減額、長期借入金10億3千7百万円、リース債務1億3千6百万円、割賦債務1千8百万円の返済および配当金の支払4千万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	4,097	19.67
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	2,679	12.86
飯塚 道正	島根県益田市	1,965	9.43
ジュンテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	922	4.43
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
杉山 令子	東京都中野区	354	1.70
計	-	12,691	60.94

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式643千株(3.09%)があります。
2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当第2四半期会計期間末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 643,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,926,000	19,926	-
単元未満株式	普通株式 258,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,926	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	643,000	-	643,000	3.09
計	-	643,000	-	643,000	3.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.58%
利益剰余金基準	0.08%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,242	1,235,006
受取手形及び売掛金	114,477	162,046
商品	11,218,765	11,338,612
貯蔵品	22,306	21,542
その他	935,558	963,362
流動資産合計	12,945,350	13,720,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,438,180	23,552,830
減価償却累計額	15,148,465	15,418,980
建物及び構築物(純額)	8,289,715	8,133,850
土地	5,858,663	5,858,663
その他	4,256,567	4,491,662
減価償却累計額	3,042,572	3,257,186
その他(純額)	1,213,994	1,234,475
有形固定資産合計	15,362,373	15,226,988
無形固定資産	934,745	924,296
投資その他の資産	4,981,351	4,897,142
固定資産合計	21,278,470	21,048,427
資産合計	34,223,820	34,768,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,928,108	7,031,386
短期借入金	3,729,118	2,790,424
未払法人税等	58,431	270,686
引当金	373,145	497,137
その他	1,215,592	1,322,697
流動負債合計	11,304,396	11,912,332
固定負債		
長期借入金	8,905,278	8,706,824
退職給付引当金	2,030,243	2,108,378
引当金	5,700	-
資産除去債務	390,672	394,527
その他	979,713	862,077
固定負債合計	12,311,607	12,071,807
負債合計	23,616,003	23,984,140

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,474,583	2,652,991
自己株式	112,081	112,533
株主資本合計	10,585,998	10,763,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,818	20,901
評価・換算差額等合計	21,818	20,901
純資産合計	10,607,817	10,784,857
負債純資産合計	34,223,820	34,768,997

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	23,343,155	22,418,251
売上原価	16,643,713	15,888,769
売上総利益	6,699,441	6,529,482
営業収入	878,205	852,416
不動産賃貸収入	231,699	228,080
業務受託収入	646,505	624,335
営業総利益	7,577,647	7,381,898
販売費及び一般管理費	7,055,717	6,829,063
営業利益	521,929	552,835
営業外収益		
受取利息	15,593	15,483
受取配当金	2,030	2,117
受取手数料	3,334	2,968
雑収入	32,817	20,907
営業外収益合計	53,776	41,476
営業外費用		
支払利息	117,079	114,631
雑損失	10,100	7,015
営業外費用合計	127,180	121,646
経常利益	448,525	472,665
特別利益		
補助金収入	100	-
受取保険金	2,566	-
特別利益合計	2,666	-
特別損失		
固定資産除却損	24,408	5,611
固定資産圧縮損	1,662	-
投資有価証券評価損	768	-
減損損失	-	3,108
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,700	91,233
賃貸借契約解約損	-	460
特別損失合計	32,538	100,412
税引前四半期純利益	418,653	372,252
法人税、住民税及び事業税	225,085	242,299
法人税等調整額	14,840	88,831
法人税等合計	210,245	153,468
四半期純利益	208,408	218,784

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	418,653	372,252
減価償却費	624,603	590,666
減損損失	-	3,108
賞与引当金の増減額(は減少)	40,195	35,573
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,674	78,134
受取利息及び受取配当金	17,624	17,600
支払利息	117,079	114,631
有形及び無形固定資産除却損	24,408	5,611
固定資産圧縮損	1,662	-
補助金収入	100	-
受取保険金	2,566	-
売上債権の増減額(は増加)	27,822	47,569
たな卸資産の増減額(は増加)	360,394	119,083
仕入債務の増減額(は減少)	813,231	1,103,277
その他	42,067	206,025
小計	1,646,933	2,325,028
利息及び配当金の受取額	4,330	4,409
利息の支払額	118,575	114,053
補助金の受取額	100	-
保険金の受取額	2,566	-
法人税等の支払額	93,373	32,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,981	2,182,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	867,871	377,242
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	11,428	11,397
その他	65,708	97,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	922,150	268,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	800,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,105,942	1,037,148
リース債務の返済による支出	132,960	136,939
割賦債務の返済による支出	21,133	18,756
自己株式の取得による支出	327	451
自己株式の売却による収入	22	-
配当金の支払額	40,505	40,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,846	1,333,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,984	580,764
現金及び現金同等物の期首残高	425,570	654,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,555	1,235,006

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
支払手形	- 千円	387,290千円

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
従業員給料手当	2,115,167千円	2,108,546千円
賞与引当金繰入額	173,550	156,604
退職給付費用	147,014	144,348
賃借料	1,527,008	1,536,034
ポイント引当金繰入額	118,649	134,148

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	647,555千円	1,235,006千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,000	-
現金及び現金同等物	644,555	1,235,006

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,382	2.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	40,378	2.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	40,375	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	25,230	1.25	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円32銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,408	218,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,408	218,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,189	20,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第53期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月7日開催の取締役会において、平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 25,230千円
1株当たりの金額 1円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。